IoTで健康情報収集

経産省　運動習慣促す研究事業

経済産業省は、ウエアラブルデバイスを用いて取得した個人の健康情報を基に、健康に良い生活や運動習慣への変化を促す研究事業を2018年1月にも始める。企業保険者などに協力してもらい、17年中に参加者（被験者）を募集・登録し、2000人程度を対象に実施する方針。その際に先行研究で有意な効果が示唆されたアプリケーション（応用ソフト）を用いる。科学的に根拠のあるデータ（エビデンス）として活用し、個人の行動変化を促すビジネスモデルの創出を目指す。

構想として、参加者はウエアラブルデバイス、IoT（モノのインターネット）デバイスによって歩数や活動量、体重、血圧を毎日測定し、3カ月ごとの血液検査を行う。参加者の条件は、糖尿病の診断指標である「HbA1c」が6・0%以上、8・9%以下であることや、日常的にスマートフォンを使用していること、20歳以上75歳未満であることなどの点で詰めている。

実施の際には、先行研究で健康状態の改善に有意な効果を発揮することが示唆された「七福神アプリ」を活用する。

同アプリを活用したグループでは、「HbA1c」について、投薬治療なしの被験者の平均値が「6・99」だったのが「6・43」へ改善する結果が得られたという。

同アプリは、七福神に見立てた7種類のキャラクターが登場し、取得した歩数などのデータを基に行動変化を促すメッセージを個人のスマートフォンに配信する仕組み。

これまでの先行研究の取り組みは約1年だった。このため今回の取り組みは、3年程度を予定している。

審査項目にESG投資

東証　企業価値向上表彰に追加

資本コストを上回る企業価値創造を目指す企業を表彰する東京証券取引所の「企業価値向上表彰」の審査項目に、ESG（環境・社会・企業統治）への取り組みが採用されることになった。経済産業省が一橋大学大学院の伊藤邦雄特任教授らと策定し、5月に公表した指針を反映したもの。顧客基盤など財務諸表に表れない無形資産への投資情報を適切に投資家に開示する動きが加速しそうだ。

東証は同表彰制度の審査に「価値協創のための統合的開示・対話ガイダンス―ESG（環境・社会・統治）・非財務情報と無形資産投資」を活用し、2018年1月に大賞を公表する。また、WICIジャパンが「統合報告優良企業賞」の審査に、証券リサーチセンターがアナリストリポート執筆にそれぞれ活用する。経産省は同指針を踏まえた政策提言「伊藤レポート2・0」を26日に発表した。14年に発表した「伊藤レポート」では株主資本利益率（ROE）8%を目安にするなどの提言で注目を集めた。近年、日本企業のROEは平均7―8%水準で推移しているが、欧米に比べて低いのが実態。株価純資産倍率（PBR）も1倍前後と低水準。持続成長に向けたESG投資の重要性を説いている。

大枠合意「可能性高い」

来月　経産相、TPP11首脳会議

世耕弘成経済産業相は26日、東京都内で講演し、米国を除く署名11カ国による環太平洋連携協定（TPP）について「11カ国の首脳が集まり、大枠合意ができる可能性が極めて高くなっている」と述べた。11カ国は、11月にベトナムで開かれるアジア太平洋経済協力会議（APEC）首脳会議に合わせ「TPP11」の首脳会議を開く予定で、交渉は重要局面にさしかかっている。

世耕経産相は現在の交渉状況に関し、「私もつぶさに聞いているが、作業、交渉は極めて順調に進んでいる。だいぶ論点も絞られた」とも指摘した。

11カ国は11月のTPP11首脳会議に先立ち閣僚会議も開き茂木敏充経済再生相が出席する。10月30日からは千葉県浦安市で各国の首席交渉官による会合を開き、詰めの調整を行う。

首相、賃上げ3%要請

したようだ。安倍政権は年末に向けて予算、税制、成長戦略の各施策で賃上げを促す具体策を検

予算や所得拡大促進税制を含めた税制面からの環境整備を進めるよう提言した。さらに中小企業に

保は16年度末に約406兆円と過去最高を更新しているのが実情だ。

連合によると、17年春

ダイキン提案の調湿外気処理機

新制度活用　JIS化

経済産業省は26日、ダイキン工業が提案する新方式の調湿外気処理機に関して新たな日本工業規格（JIS）を制定すると発表した。個別企業の技術を迅速な手続きでJIS化する「新市場創造型標準化制度」を活用。新技術の標準化を推進し、市場創出を後押しする。

JIS化の対象は、ヒートポンプ技術とデシカント技術を融合した独自の調湿外気処理機。高効率な湿度制御が可能で空調システムに適用することで省エネルギーと快適性を両立できるという。経産省は新たなJIS規格を設け、性能評価法などを標準化する。

日本規格協会やダイキン工業などが参加する委員会で原案を作成し、2018年中をめどに規格を発効する計画だ。

[illegible]阪府守口市③1000万円④山田耕穂⑤1億5000万円（推定）⑥破産[illegible]

日刊工②
2017.10.27(金)

手続き開始決定受ける

おおいた南　①介護付き有料老人ホーム経営②大分市③300万円④渡辺功二（代表清算人）⑤1億8000万円（2016年3月期末時点）⑥特別清算開始決定受ける

ユニ企画　①不動産②沖縄県宜野湾市③1000万円④宮良勇子（清算人）⑤1億9000万円（見込み）⑥破産手続き開始決定受ける

岩本水産ほか1社　①鮮魚小売り②大阪市東住吉区ほか③1000万円、300万円④岩本啓江⑤2社合計4億5000万円⑥破産手続き開始決定受ける

【26日】

エフ・ピー・アイ　①ラミネーター販売ほか②東京都中央区③9000万円④竹田秀之⑤15億3700万円⑥破産手続き開始決定受ける

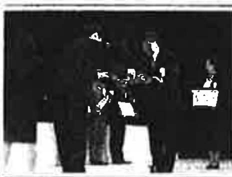
大和総備　①土木工事②相模原市緑区③300万円④岡部真一⑤3億4000万円⑥破産手続き開始決定受ける

胆沢通信　①電気通信機械器具ほか製造②岩手県奥州市③1000万円④村上百合穂⑤1億6000万円⑥破産手続き開始決定受ける

熊木紙器印刷　①紙器印刷ほか②新潟県柏崎市③2000万円④熊木浩人⑤1億5000万円⑥破産手続き開始決定受ける

プラチナ構想ネットワーク

大賞・経産大臣賞に伊藤園



プラチナ構想ネットワーク（事務局＝東京都千代田区、小宮山宏会長、03・6705・6216）などは26日、「第5回プラチナ大賞」の大賞・経済産業大臣賞として、伊藤園を表彰した（写真）。茶産地の育成を支援する同社の取り組みを評価した。大賞・総務大臣賞には、新潟県見附市による「コンパクトシティの形成」がテーマの活動を選んだ。

「プラチナ大賞」は、少子高齢化やエネルギーなど社会課題の解決につながる自治体、企業の取り組みを表彰する制度。今回は計43件の応募から、優秀賞や審査委員特別賞を含め10件を表彰した。小宮山会長は表彰対象を「非常に粒ぞろい」と評価しつつ、「自治体と企業が一体化した取り組みがさらに増えることを期待したい」と述べた。

EU離脱で投資が急減

英自工会会長　日英関係を重視

英国自動車工業会のハウズ会長は26日までに時事通信のインタビューに応じ、欧州連合（EU）離脱懸念から、英自動車産業への投資が急減していることを明かした。その上で、自由貿易協定（FTA）締結など日英関係の強化が重要だと強調した。

ハウズ氏によると、2013―15年の英自動車産業への投資額は年平均25億ポ（約3800億円）だったものの、17年は1―9月が6億4000万ポにとどまっている。

EUとの離脱交渉の期限は19年3月。英EU間の貿易は現在無関税だが、ハウズ氏は交渉決裂状態で離脱すれば世界貿易機関（WTO）ルールが適用され、完成車に10%の関税がかかるため「最悪だ」とした上で、「期限までの合意が無理なら、何らかの経過措置が必要だ」と訴えた。

英国は離脱後、EU以外とも貿易交渉を行う必要がある。ハウズ氏は、日産自動車など英国に拠点を置く日本メーカーは多く、「日本との交渉優先度は高い」と強調。日本は英完成車の国外部品調達先としてEUに次ぐためFTAで日本製部品への関税がなくなれば恩恵は大きいとした。

おくやみ

朝田　修平氏（91歳、あさだ・しゅうへい＝元オリエント・リース〈現オリックス〉専務取締役、元オリエント・オート・リース〈現オリックス自動車〉社長）16日急性心不全のため死去。葬儀は近親者で行った。連絡先はオリックスグループ広報部（03・3435・3167）。喪主は長男の晋平（しんぺい）氏。

米澤義信氏（元本州製紙〈現王子ホールディングス〉社長・会長、9日死去）のお別

関税課税レート

2017年10月29日～11月4日

（単位＝円）

1米ドル	112.51
1ユーロ	132.81
1英ポンド	148.69
1カナダ・ドル	90.06
1スウェーデン・クローナ	13.84
1ノルウェー・クローネ	14.20
1オーストラリア・ドル	88.44
1スイス・フラン	115.15
1中国元	17.04
100韓国ウォン	9.96
1シンガポール・ドル	83.10
1台湾ドル	3.73
1香港ドル	14.41

TOKYO MARKET

26日17時

⇗	日経平均	2万1739円78銭	（32円16銭高）
⇗	TOPIX	1753.90	（2.47ポイント高）
⇗	対ドル	113円77～78銭	（12銭高）
⇘	対ユーロ	134円47～48銭	（53銭安）

対顧客売り相場（単位・円）　（三菱東京UFJ銀行＝26日）

米ドル	114.57	タイバーツ	3.50
ユーロ	135.69	100韓国ウォン	10.31
英ポンド	154.64	豪ドル	89.46
スイスフラン	115.66	インドルピー	1.91
香港ドル	14.98	露ルーブル	2.21
シンガポールドル	84.34		

新設分割公告

当社は、新設分割により新設する株式会社
（住所奈良県大和郡山市小泉町東一丁目五番
して当社の遊技場（所在奈良県大和郡山市
五番地の六　屋号PAO）経営事業を承継
いたしましたので公告します。
この会社分割に異議のある債権者は、本公
から一箇月以内にお申し出下さい。
なお、最終貸借対照表の開示状況は次のと
掲載紙　日刊工業新聞
掲載の日付　平成二十九年十月二十
掲載頁　四頁
平成二十九年十月二十七日
大阪府堺市堺区北花田口町三丁一番
株式会社プリメール開発
代表取締役

吸収分割公告

左記会社は吸収分割して甲は乙の遊技場
葛城郡王寺町久度二丁目三番一号リーベル王
階B－B一〇号　屋号PAO王寺駅前店及
北葛城郡王寺町久度二丁目三番一号リーベ
下一階B－B〇一号　屋号SLOT　PA
関する権利義務を承継し乙はそれを承継さ
しましたので公告します。
この会社分割に異議のある債権者は、本公
から一箇月以内にお申し出下さい。
なお、最終貸借対照表の開示状況は次のと
（甲）左記の通りです。
（乙）掲載紙　日刊工業新聞
掲載の日付　平成二十九年十月
掲載頁　四頁
平成二十九年十月二十七日
大阪府堺市堺区北花田口町三丁一番
（甲）株式会社プリメールソリュー
代表取締役
大阪府堺市堺区北花田口町三丁一番
（乙）株式会社平泉
代表取締役

第6期決算公告

平成29年10月27日
大阪府堺市堺区北花田口町三丁1番15号
株式会社プリメールソリューションサービス
代表取締役　平川　良子

貸借対照表の要旨
（平成28年10月31日現在）　（単位：千円）

科目		金額
資産の部	流動資産	36,446
	固定資産	13,485
	合計	49,931
負債及び	流動負債	13,906
	固定負債	21,550
	株主資本	14,474
	資本金	8,000

会計で会社を強くする
TKC全国会
くする
はTKC